

平成17年11月期

個別財務諸表の概要



平成18年1月16日

会社名 ミクロン精密株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6159

本社所在都道府県

山形県

(URL <http://www.micron-grinder.co.jp>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

白田 啓

問い合わせ先

責任者役職名

常務取締役管理本部長

氏名

小松 貞生

TEL (023) 688-8111(代表)

決算取締役会開催日

平成18年1月16日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日

平成18年2月27日

定時株主総会開催日

平成18年2月24日

単元株制度採用の有無

有(1単元 100株)

1. 平成17年11月期の業績(平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	4,927	(27.8)	563	(30.9)	749	(70.1)
16年11月期	3,856	(13.1)	430	(96.2)	440	(152.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年11月期	367	(32.2)	141	72	—	—	7.1	11.5	15.2			
16年11月期	277	(221.5)	1,105	60	—	—	6.0	7.7	11.4			

(注) ①期中平均株式数

17年11月期

2,434,003株

16年11月期

231,870株

②会計処理の方法の変更

無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(単位:百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年11月期	32	00	—	—	32	00	82	22.6	1.5
16年11月期	300	00	—	—	300	00	69	27.1	1.5

(注) 17年11月期期末配当金の内訳 普通配当32円 16年11月期期末配当金の内訳 普通配当200円、特別配当100円

(3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年11月期	6,958		5,525		79.4		2,142	69
16年11月期	6,111		4,767		78.0		20,468	70

(注) ①期末発行済株式数

17年11月期

2,568,470株

16年11月期

231,870株

②期末自己株式数

17年11月期

230株

16年11月期

一株

2. 平成18年11月期の業績予想(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,853	529	315	—	—	—	—	—	—
通期	5,456	943	559	—	—	35	00	35	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円68銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第45期 (平成16年11月30日現在)		第46期 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			220,427		79,252
2. 受取手形			320,831		715,662
3. 売掛金	※4		826,745		828,622
4. 半製品			227,022		302,632
5. 原材料			158,255		163,757
6. 仕掛品			971,508		1,210,472
7. 貯蔵品			40,257		37,314
8. 前払費用			7,368		14,193
9. 繰延税金資産			96,576		102,989
10. 未収入金	※4		8,888		1,989
11. その他	※4		16,853		19,456
貸倒引当金			△2,410		△770
流動資産合計			2,892,325	47.3	3,475,572
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,765,285		1,757,070	
減価償却累計額		1,144,436	620,848	1,182,808	574,261
(2) 構築物	※1	166,695		167,070	
減価償却累計額		133,299	33,396	136,596	30,474
(3) 機械及び装置	※1.6	1,638,961		1,606,930	
減価償却累計額		1,356,979	281,982	1,393,170	213,760
(4) 車両及び運搬具		47,762		48,366	
減価償却累計額		35,035	12,727	34,158	14,207
(5) 工具器具及び備品		392,308		410,536	
減価償却累計額		317,684	74,623	342,724	67,811
(6) 土地	※1		212,270		212,270
(7) 建設仮勘定			36,789		51,120
有形固定資産合計			1,272,638	20.8	1,163,907

区分	注記 番号	第45期 (平成16年11月30日現在)		第46期 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		33		—	
(2) 借地権		37,920		8,138	
(3) ソフトウェア		9,066		11,371	
(4) その他		2,380		2,380	
無形固定資産合計		49,400	0.8	21,889	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		988,266		1,452,512	
(2) 関係会社株式		550,392		510,199	
(3) 出資金		30		30	
(4) 破産更生債権等		1,620		—	
(5) 長期前払費用		3,343		2,331	
(6) 繰延税金資産		138,075		114,036	
(7) 保険積立金		202,809		203,385	
(8) その他		16,476		16,825	
貸倒引当金		△3,520		△1,950	
投資その他の資産合計		1,897,493	31.1	2,297,370	33.0
固定資産合計		3,219,532	52.7	3,483,167	50.1
資産合計		6,111,858	100.0	6,958,739	100.0

区分	注記 番号	第45期 (平成16年11月30日現在)		第46期 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	281,214		274,003	
2. 短期借入金	※1	314,001		306,084	
3. 未払金	※4	126,526		113,403	
4. 未払法人税等		170,892		220,584	
5. 未払消費税等		—		19,326	
6. 未払費用		122,976		145,485	
7. 前受金	※4	74,166		75,287	
8. 製品保証引当金		24,000		32,000	
9. その他		17,198		18,087	
流動負債合計		1,130,977	18.5	1,204,262	17.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		19,854		7,037	
2. 役員退職慰労引当金		193,450		221,500	
固定負債合計		213,304	3.5	228,537	3.3
負債合計		1,344,281	22.0	1,432,800	20.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	491,870	8.0	651,370	9.4
II 資本剰余金					
資本準備金		338,000		586,750	
資本剰余金合計		338,000	5.5	586,750	8.4
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		122,967		122,967	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		14,411		9,019	
(2) 固定資産圧縮記帳積立金		26,881		21,344	
(3) 技術開発積立金		1,700,000		1,800,000	
(4) 別途積立金		1,700,000		1,800,000	

区分	注記 番号	第45期 (平成16年11月30日現在)		第46期 (平成17年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 当期末処分利益		357,890		445,211	
利益剰余金合計			3,922,151 64.2		4,198,541 60.3
IV その他有価証券評価差額 金	※7		15,554 0.3		90,037 1.3
V 自己株式	※3		— —		△760 △0.0
資本合計			4,767,576 78.0		5,525,939 79.4
負債資本合計			6,111,858 100.0		6,958,739 100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,856,847	100.0		4,927,939	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価		2,500,160			3,316,603		
2. 他勘定受入高	※1	270,811	2,770,971	71.8	256,053	3,572,657	72.5
売上総利益			1,085,875	28.2		1,355,282	27.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		14,804			16,486		
2. 広告宣伝費		16,152			15,117		
3. 貸倒引当金繰入額		2,604			—		
4. 製品保証引当金繰入額		24,000			32,000		
5. 製品保証費		30,942			21,132		
6. 役員報酬		83,643			100,544		
7. 給料手当		127,165			162,423		
8. 退職給付費用		17,205			15,644		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		23,440			55,590		
10. 福利厚生費		45,817			57,645		
11. 旅費交通費		38,617			39,596		
12. 賃借料		19,776			19,532		
13. 減価償却費		103,303			98,722		
14. 事業税		—			9,176		
15. 支払手数料		41,315			50,893		
16. 研究開発費	※2	17,790			40,743		
17. 雑費		48,991	655,571	17.0	56,557	791,806	16.1
営業利益			430,304	11.2		563,475	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,535			4,315		
2. 有価証券利息		21,637			29,954		
3. 為替差益		—			142,801		
4. 保険解約返戻金		6,948			20,277		
5. 技術指導料収入		9,420			8,704		
6. その他		11,782	53,323	1.3	11,089	217,141	4.4

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		427		2,244	
2. 為替差損		32,871		—	
3. たな卸資産廃棄損		8,116		15,740	
4. 新株発行費		—		8,734	
5. 株式公開費用		—		3,866	
6. その他		1,412	42,827	50	30,637
経常利益			440,800	11.4	749,979
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	146		—	
2. 貸倒引当金戻入益		—		1,711	
3. 補助金等収入		12,000		—	
4. 匿名組合投資収益		47,614	59,760	1.5	1,711
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	182		12,944	
2. 固定資産除却損	※5	9,151		1,019	
3. 関係会社株式評価損		—	9,334	58,137	72,101
税引前当期純利益			491,227		679,588
法人税、住民税及び事業税		257,000		345,000	
法人税等調整額		△43,627	213,372	△32,862	312,137
当期純利益			277,854		367,451
前期繰越利益			80,035		77,760
当期末処分利益			357,890		445,211

製造原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		1,032,499	30.8	1,253,973	31.4
II 外注費		985,664	29.4	1,322,370	33.1
III 労務費		856,377	25.6	908,283	22.7
IV 製造経費	※1	475,629	14.2	514,067	12.8
当期総製造費用		3,350,170	100.0	3,998,694	100.0
期首仕掛品棚卸高		585,320		971,508	
期首半製品棚卸高		230,032		227,022	
他勘定受入高	※2	8,761		34,944	
計		824,114		1,233,474	
他勘定振替高	※3	475,594		402,461	
期末仕掛品棚卸高		971,508		1,210,472	
期末半製品棚卸高		227,022		302,632	
当期製品製造原価		2,500,160		3,316,603	

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。	原価計算の方法 同左
※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 76,715千円	※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 73,216千円
※2 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 8,048千円	※2 他勘定受入高の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 32,426千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 251,472千円 たな卸資産への振替 28千円 固定資産への振替 100,529千円 販売費及び一般管理費への振替 61,636千円 製造経費への振替 50,854千円 営業外費用への振替 8,116千円 特別損失への振替 2,956千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 234,322千円 たな卸資産への振替 18千円 固定資産への振替 41,523千円 販売費及び一般管理費への振替 81,574千円 製造経費への振替 29,281千円 営業外費用への振替 15,740千円

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第45期 株主総会承認日 (平成17年2月24日)		第46期 株主総会承認予定日 (平成18年2月24日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			357,890		445,211
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		5,392		5,122	
2. 固定資産圧縮記帳積立 金取崩額		5,537	10,930	4,396	9,519
合計			368,821		454,730
III 利益処分額					
1. 配当金		69,561		82,191	
2. 取締役賞与金		20,500		21,500	
3. 監査役賞与金		1,000		1,000	
4. 任意積立金					
(1) 技術開発積立金		100,000		—	
(2) 別途積立金		100,000	291,061	—	104,691
IV 次期繰越利益			77,760		350,039

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 半製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成16年11月30日現在)	第46期 (平成17年11月30日現在)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,406千円 (35,517千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,780千円 (1,934千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,903千円 (59,703千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,001千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	92,406千円 (35,517千円)	構築物	3,780千円 (1,934千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	134,903千円 (59,703千円)	短期借入金	164,001千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,928千円 (32,764千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,618千円 (1,898千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,263千円 (56,914千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,928千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	85,928千円 (32,764千円)	構築物	3,618千円 (1,898千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	128,263千円 (56,914千円)	短期借入金	235,928千円		
建物	92,406千円 (35,517千円)																										
構築物	3,780千円 (1,934千円)																										
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																										
土地	22,466千円 (6,002千円)																										
計	134,903千円 (59,703千円)																										
短期借入金	164,001千円																										
建物	85,928千円 (32,764千円)																										
構築物	3,618千円 (1,898千円)																										
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																										
土地	22,466千円 (6,002千円)																										
計	128,263千円 (56,914千円)																										
短期借入金	235,928千円																										
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">231,870株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	240,000株	発行済株式総数	普通株式	231,870株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,568,700株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,568,700株														
授権株式数	普通株式	240,000株																									
発行済株式総数	普通株式	231,870株																									
授権株式数	普通株式	9,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	2,568,700株																									
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式230株であります。</p>																										
<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">153,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮払金</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">6,905千円</td> </tr> </table>	売掛金	153,053千円	未収入金	4,090千円	仮払金	3,130千円	立替金	2,758千円	買掛金	8,324千円	未払金	646千円	前受金	6,905千円	<p>※4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仮払金</td> <td style="text-align: right;">9,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">69,348千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,933千円	仮払金	9,943千円	立替金	919千円	買掛金	482千円	未払金	736千円	前受金	69,348千円
売掛金	153,053千円																										
未収入金	4,090千円																										
仮払金	3,130千円																										
立替金	2,758千円																										
買掛金	8,324千円																										
未払金	646千円																										
前受金	6,905千円																										
売掛金	43,933千円																										
仮払金	9,943千円																										
立替金	919千円																										
買掛金	482千円																										
未払金	736千円																										
前受金	69,348千円																										
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,515千円</p>	<p>5</p> <p style="text-align: center;">—</p>																										
<p>※6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。</p>	<p>※6 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。</p>																										
<p>※7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,554千円であります。</p>	<p>※7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は90,037千円であります。</p>																										
<p>8</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>8 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 平成17年2月23日付株式分割による新株の発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割比率</td> <td style="text-align: right;">1:10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 2,086,830株</td> </tr> </table> <p>(2) 平成17年6月24日付公募増資による新株の発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行形態</td> <td style="text-align: right;">公募増資</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成17年6月24日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式250,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき1,750円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">1株につき638円</td> </tr> </table>	分割比率	1:10	発行株式数	普通株式 2,086,830株	発行形態	公募増資	発行年月日	平成17年6月24日	発行株式数	普通株式250,000株	発行価格	1株につき1,750円	資本組入額	1株につき638円												
分割比率	1:10																										
発行株式数	普通株式 2,086,830株																										
発行形態	公募増資																										
発行年月日	平成17年6月24日																										
発行株式数	普通株式250,000株																										
発行価格	1株につき1,750円																										
資本組入額	1株につき638円																										

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。	※1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。
※2 研究開発費は17,790千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	※2 研究開発費は40,743千円であり、すべて一般管理費に計上されております。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 146千円	※3 —
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 182千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・借地権 12,940千円 車両運搬具 3千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14千円 構築物 48千円 機械及び装置 4,052千円 工具器具及び備品 1,957千円 建設仮勘定 2,956千円 特許権 122千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 826千円 工具器具及び備品 193千円

① リース取引

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,493</td> <td style="text-align: center;">3,756</td> <td style="text-align: center;">3,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,493</td> <td style="text-align: center;">3,756</td> <td style="text-align: center;">3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,493	3,756	3,737	合計	7,493	3,756	3,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">2,419</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	12,580	2,419	10,160	合計	12,580	2,419	10,160
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	7,493	3,756	3,737																						
合計	7,493	3,756	3,737																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	12,580	2,419	10,160																						
合計	12,580	2,419	10,160																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,462千円	1年超	2,361千円	合計	3,824千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,445千円	1年超	7,810千円	合計	10,256千円												
1年内	1,462千円																								
1年超	2,361千円																								
合計	3,824千円																								
1年内	2,445千円																								
1年超	7,810千円																								
合計	10,256千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,792千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,926千円	減価償却費相当額	1,792千円	支払利息相当額	125千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,874千円	減価償却費相当額	1,753千円	支払利息相当額	136千円												
支払リース料	1,926千円																								
減価償却費相当額	1,792千円																								
支払利息相当額	125千円																								
支払リース料	1,874千円																								
減価償却費相当額	1,753千円																								
支払利息相当額	136千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

② 有価証券

第45期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び第46期（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">44,334千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,727千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,544千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">78,153千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,167千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,777千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△14,468千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△6,113千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△10,543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,652千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">96,576千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">138,075千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	44,334千円	たな卸資産評価損	21,727千円	未払事業税	14,544千円	役員退職慰労引当金	78,153千円	研究開発費	50,451千円	減価償却費	28,398千円	その他	28,167千円	繰延税金資産合計	265,777千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△14,468千円	特別償却準備金	△6,113千円	その他	△10,543千円	繰延税金負債合計	△31,125千円	繰延税金資産の純額	234,652千円	流動資産－繰延税金資産	96,576千円	固定資産－繰延税金資産	138,075千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">52,744千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19,286千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,998千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,612千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,147千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">23,487千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,675千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,487千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,187千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△61,032千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△11,487千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,026千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,036千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	52,744千円	たな卸資産評価損	19,286千円	未払事業税	11,998千円	役員退職慰労引当金	100,612千円	研究開発費	41,048千円	減価償却費	40,147千円	関係会社株式評価損	23,487千円	その他	26,350千円	繰延税金資産小計	315,675千円	評価性引当額	△23,487千円	繰延税金資産合計	292,187千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	△61,032千円	固定資産圧縮積立金	△11,487千円	特別償却準備金	△2,641千円	繰延税金負債合計	△75,161千円	繰延税金資産の純額	217,026千円	流動資産－繰延税金資産	102,989千円	固定資産－繰延税金資産	114,036千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.6%	評価性引当金の増減	3.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%
繰延税金資産																																																																																									
未払賞与	44,334千円																																																																																								
たな卸資産評価損	21,727千円																																																																																								
未払事業税	14,544千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	78,153千円																																																																																								
研究開発費	50,451千円																																																																																								
減価償却費	28,398千円																																																																																								
その他	28,167千円																																																																																								
繰延税金資産合計	265,777千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△14,468千円																																																																																								
特別償却準備金	△6,113千円																																																																																								
その他	△10,543千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△31,125千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	234,652千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	96,576千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	138,075千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
未払賞与	52,744千円																																																																																								
たな卸資産評価損	19,286千円																																																																																								
未払事業税	11,998千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	100,612千円																																																																																								
研究開発費	41,048千円																																																																																								
減価償却費	40,147千円																																																																																								
関係会社株式評価損	23,487千円																																																																																								
その他	26,350千円																																																																																								
繰延税金資産小計	315,675千円																																																																																								
評価性引当額	△23,487千円																																																																																								
繰延税金資産合計	292,187千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
有価証券評価差額金	△61,032千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△11,487千円																																																																																								
特別償却準備金	△2,641千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△75,161千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	217,026千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	102,989千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	114,036千円																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																								
評価性引当金の増減	3.5%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																								

(1株当たり情報)

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	20,468.70円	1株当たり純資産額	2,142.69円
1株当たり当期純利益	1,105.60円	1株当たり当期純利益	141.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月23日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,046.87円</p> <p>1株当たり当期純利益 110.56円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益(千円)	277,854	367,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,500	22,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,500)	(22,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,354	344,951
期中平均株式数(株)	231,870	2,434,003

(重要な後発事象)

第45期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	第46期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
<p>平成17年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年2月23日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,086,830株</p> <p>② 分割方法 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第44期</th> <th style="text-align: center;">第45期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,945.86円</td> <td>1株当たり純資産額 2,046.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 32.96円</td> <td>1株当たり当期純利益 110.56円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	第44期	第45期	1株当たり純資産額 1,945.86円	1株当たり純資産額 2,046.87円	1株当たり当期純利益 32.96円	1株当たり当期純利益 110.56円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	—
第44期	第45期								
1株当たり純資産額 1,945.86円	1株当たり純資産額 2,046.87円								
1株当たり当期純利益 32.96円	1株当たり当期純利益 110.56円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左								

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 山本 順一 (現 両羽協和株式会社 代表取締役社長)

山本 順一氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。